

トランプ米大統領の「核戦略見直し(NPR)」は世界破滅への道 実戦使用を想定した小型核兵器の開発と戦略

米トランプ大統領は1月30日の一般教書演説で、「核戦力の近代化と再建が必要だ」と述べ、オバマ前政権の「核なき世界」を覆し、核兵器の役割を増強する方針を打ち出した。それを反映した2日の「核戦略見直し(NPR)」での方針転換に世界の人びとが反対している中で、日本の河野外相が「(NPRを)高く評価する」と述べて日本の核戦略を際立たせた。

「使える核」の開発は核戦争の危機を倍増する

米トランプ大統領の「核戦略見直し(NPR)」は、「強力すぎる核兵器は実際に使用することは難しい」ので、①潜水艦発射弾道弾(SLBM)の一部を小型にして使用できる核兵器にして、長期的には海洋発射巡航ミサイル(SLCM)を開発し配備する。核を搭載できる爆撃機を展開する能力を拡充する。②核以外の兵器で米国や同盟国が重大な攻撃を受けた場合も、テロリストによる核攻撃も「極限的な状況」として核兵器を使用する。③核兵器には同盟国に安心感を与える役割がある。抑止力を維持し、信頼を確かなものにする。

トランプ大統領の「核の役割を強化」したこの戦略は極めて危険なものである。核兵器の先制攻撃を主張する方針は、当然、他の国が使用することを正当化する。広島規模の「小型」核兵器なら許容されるということはない。またNPRには核廃絶に取り組む姿勢はなく、核実験を禁止する包括的核実験禁止条約の批准もしないと示した。そして「核なき世界」を目指す世界の世論と運動に敵対している。

安倍・河野・小野寺の軍拡と、米軍の核戦略への結合

安倍政権は「被爆国」としての反核兵器の立場を放棄し、国連での核兵器禁止条約に敵対して、米国の「核の傘」を強調している。朝鮮民主主義人民共和国との緊張の中では、軍事的対決を煽り、B1戦略爆撃機との共同訓練を繰り返し、核兵器搭載可能なB2戦略爆撃機との共同訓練さえも予定している。そして今回は、トランプ大統領の核軍拡を

賛美した。「外相談話」では、安全保障環境の悪化の下で、核兵器が「同盟国に安心感を与える」として、「米国による抑止力の実効性の確保と我が国を含む同盟国に対する拡大抑止への関与(コミットメント)を明確にした」と評価している。

核兵器による恫喝と、実戦的使用可能な核兵器の開発は、核戦争の危険性を拡大し、人類の存在の危機にもつながる。

戦争法による「防衛出動」に従う義務はない 自衛官の訴訟を地裁に差戻し

現職の自衛官が、集団的自衛権の行使は違憲との立場から、法が定める「存立危機事態」になっても、防衛出動の命令に従う義務がないことの確認を求めて、2016年3月に提訴した。東京地裁は「出動命令が出る具体的な可能性はない」として訴えを却下した。それに対して東京高裁は、「すべての現職自衛官が命令の対象になる可能性が非常に高い」として、命令が出る事態に直面していないとの理由で却下した東京地裁判決を取消し、審理を地裁に差し戻した。

「存立危機事態」の発生は想定できないと主張した国

存立危機事態の発生を理由に戦争法を成立させ、集団的自衛権にもとづいて自衛隊法を改定しておきながら、裁判では国は「具体的に想定しうる状況にない」「抽象的な仮定に過ぎない」と主張した。小野寺防衛相は「米グアムが北朝鮮の攻撃を受ければ、日本の存立危機事態」と発言する。この政府の2枚舌は司法と立法そして国民を愚弄するものである。

3・11 さよなら原発 関西アクション 13:00 エルおおさか大ホール

電力10社販売量減少、燃料費上昇

電力大手10社の2017年前半期の決算が出揃った。販売電力量は8社で減少し、全体で3.3%減った。電力自由化で大手から顧客の流出は続いている。

関西電力の販売電力量は6.5%の大幅減少

関西電力は大手の中でも最大の電力量約58億キロワットを減らした。いよいよ原発の稼働の必要性はなくなった。関電管内では、電力供給契約の関電からの流出が続いている。関電の「原発依存一辺倒」の方針に対する利用者の批判が強いことを思い知るべきだ。

電力10社は販売量が減り燃料費も上昇		
	販売電力量 (億キロワット時)	燃料費 (億円)
北海道	173(▲8.6)	957(24.0)
東北	514(▲3.6)	2,403(16.9)
東京	1,701(▲4.0)	9,329(18.4)
中部	888(▲0.6)	5,143(23.5)
北陸	227(5.3)	800(18.5)
関西	838(▲6.5)	3,620(0.0)
中国	401(▲3.9)	1,437(19.0)
四国	224(1.1)	568(13.4)
九州	561(▲3.3)	2,094(15.1)
沖縄	61(▲1.2)	354(26.9)
合計	5,588(▲3.3)	26,705(16.0)

再生エネ接続を制限する送電線 の実際の利用率は23%

東北や北海道では、大型風力発電を送電線に接続しようとすると、容量オーバーと拒否され、新回線建設のための多額の建設費が請求される。今回、京大再生エネ経済学講座が、大手電力10社の基幹送電線の利用率を調査した。

その結果、「空き容量ゼロ」として新たな再生エネの接続を認めない139路線の平均利用率は23%であった。

欧米では、実際の電力量で送電線を利用しており、再生エネの大量導入が進んでいる。

■大手電力の基幹送電線の 路線数と平均利用率

北海道電力	38(19)	14.5%<14.1%>
東北電力	34(23)	12.0%< 9.5%>
東京電力	77(31)	27.0%<36.6%>
中部電力	77(48)	20.4%<25.4%>
北陸電力	10(3)	14.8%<25.9%>
関西電力	50(9)	25.5%<23.7%>
中国電力	20(4)	13.9%< 2.2%>
四国電力	25(0)	16.3%< — >
九州電力	53(2)	15.0%<26.7%>
沖縄電力	15(0)	14.2%< — >

()内はうち「空き容量ゼロ」とされる路線数。< >内は「空き容量ゼロ」路線の平均利用率

